



2025 年 6 月 16 日

各 位

会社名 エフビー介護サービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳澤 美穂
コード番号：9220 東証スタンダード市場
問合せ先 取締役 IR 企画管掌 依田 大利
TEL. 0267-88-8188

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025 年 3 月 31 日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び改善期間

当社の 2025 年 3 月 31 日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準を適合しておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、株式会社東京証券取引所が定める規則に基づく 2026 年 3 月 31 日までの改善期間に適合に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額について、次の基準日である 2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。

その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,251 人	10,477 単位	9.82 億円	39.1%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10.0 億円	25.0%
適合状況	適合	適合	不適合	適合
改善期間	—	—	2026 年 3 月末まで	—

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社がスタンダード市場に上場維持することは、当社のステークホルダーの皆様から信頼を獲得して協力関係を築き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくために必要不可欠であると考えております。

当社は基準日時点において上場維持基準のうち「流通株式時価総額」について満たしていませんが、その主な要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。基準日時点の流通株式数を前提とした場合、「流通株式時価総額」の上場維持基準を満たすために必要となる当社株価は1株 955 円となります。取引日前日(2025 年 6 月 13 日)の当社株価(終値)は1株 955 円を上回っておりますが、引き続き当社は株価向上を図るべく、下記の取組み内容を遂行して「流通株式時価総額」の増加を図り、上場維持基準への適合を目指してまいります。

3. 課題および取組み内容

「流通株式時価総額」を満たしていない主な要因は当社株価の低迷であります。当社株価の低迷の要因は近年の物価の高騰と人件費の上昇、そして 2024 年度介護報酬の実質的なマイナス改定等の介護業界を取り巻く経営環境の悪化を背景とした当社業績の低迷にあると考えております。

当社株価の回復を図り、「流通株式時価総額」を増加させるため、以下の取組みを行います。

(1) 中期経営計画の遂行による業績の回復と成長路線への回帰

介護業界で常態化している人財不足に加え、近年の物価の高騰と人件費の上昇、実質的にはマイナス報酬となった 2024 年度介護報酬の改定等は当社を含む介護事業者の経営に打撃を与えました。

このような状況の中、当社は 2025 年 3 月期を初年度、2029 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、介護の原点に戻って介護事業を見直し、当社グループを再び成長路線に回帰させること、すなわち介護サービスの公共性と上場会社としての業績拡大の両立を目標に掲げております。

中期経営計画 (2025 年 3 月期 ～ 2029 年 3 月期)

【数値目標】

売上高 150 億円 調整後営業利益 (注) 10 億円

(注) 調整後営業利益 = 営業利益 + 新設事業所整備補助金(建設補助金)

【基本方針】

① サービスの質の維持と向上

〔福祉用具事業〕

利用者様への訪問を増やしてきめ細やかなサービスを提供する一方、福祉用具レンタル品の提供価格の低減に努め、利用者様の負担や介護保険料の支払額を抑制する。

〔介護事業〕

- (A) もう一度原点に立ち返って、介護スタッフに介護技術、及び接遇を再習得させ、介護サービスの見直しを進め、必要なサービスの質の維持と向上を図る。
- (B) 従業員シフトの工夫等、介護事業所運営方法の見直しを行い、介護事業所のローコスト運営をめざす。
- (C) 近年、介護サービスの中でも特に需要が高まっているグループホームや訪問介護(特に重度)のサービス拡大を加速する。
- (D) 要望が強まっている重度の障がい者介護（特に居宅介護と重度訪問介護）へ進出し、サービス対象を高齢者から幅広い年齢層の障がい者に拡大する。

② サービスの提供地域の維持と拡大

〔福祉用具事業〕

高齢者人口の増加に対応して新規利用者様の開拓を行い、多くの利用者様にサービスを提供することに努め、既存営業所の地域シェア率を高めて利益を確保する。既存営業所で高齢者人口が急増する地域では営業所を拡張してサービス提供の拡大を目指す。

〔介護事業〕

- (A) 地方公共団体の介護保険事業計画に基づく介護事業所の公募に対して地域の介護需要に応えるため、新規に介護事業所を開設し、介護サービスを提供する。
- (B) 経営者の後継者不在等で事業継続が困難な介護事業者にはM&Aを活用して当社グループが代わり介護サービスの提供を行い、事業規模拡大による経営の効率化を享受する。

現在、中期経営計画の基本方針で示した取り組みを行って業績の回復と成長路線への回帰を進めております。

進行期の2026年3月期の実績につきましては

- ① 2025年4月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所(長野県上田市)に開設し、高齢者の他、障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護事業に進出
- ② 2025年6月にグループホーム1ヵ所(栃木県宇都宮市)を新規開設
- ③ 2025年6月に株式会社丸屋家具から福祉用具販売事業を事業譲受を行っております。

また、直近３年間の業績(予想含む)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期 (実績)	2025 年 3 月期 (実績)	前期比	2026 年 3 月期 (予想)	前期比
売上高	10,361	10,967	105.9%	11,735	107.0%
営業利益	527	659	125.1%	684	103.7%
経常利益	802	678	84.6%	742	109.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	523	406	77.6%	460	113.2%

(2) 適切な株主還元の実施

当社の 2026 年 3 月期の業績(予想)が前期実績から伸長する見込みとなり、成長路線へ回帰していく道筋が整ったことから、株主の皆様にご利益を還元すべく 2026 年 3 月期の配当(予想)を従来の年間配当 1 株 33 円から 5 円増配の年間配当 1 株 38 円に引き上げました。

これにより連結配当性向(予想)は 20.8%となります。今後、配当政策として掲げている目標連結配当性向 25%を目指して業績の拡大に努めていく所存であります。

(3) I R活動の強化

当社は 2022 年 4 月のスタンダード市場上場後、継続して I R活動として年 2 回の決算説明動画の配信及び中間株主通信の配付を行っていましたが、2025 年 3 月期には初めての個人投資家向け説明会を 2025 年 1 月に実施し、個人投資家への社会認知度の拡大を図りました。当期、2026 年 3 月期も 2025 年 9 月に個人投資家向け説明会を大阪で開催し、説明会の模様を動画で配信する予定であります。

今後も、個人投資家へのアピール度を高めるべく、個人投資家向け説明会の年 2 回開催等、I R活動を強化してまいります。

以上